

在日外国人妊産婦への子育て支援情報の課題とニーズ

Difficulties and needs in informational support for migrant maternal women in Japan

○椎葉奈子¹, 杉本敬子², ラックチャンクンティ³, 入山美保⁴

Nami Shiiba, Keiko Sugimoto, Chankunthy Lak, Miho Iriyama

1 筑波大学大学院看護科学学位プログラム, 2 医療創生大学, 3 LEIDEAS, 4 早稲田大学
Graduate Program in Nursing Science, University of Tsukuba, Iryo Sosei University, LEIDEAS,
Waseda University

【背景と目的】

COVID-19の流行に伴い一時的に減少し、現在は、在住外国人は増加傾向にある。2023年6月時点での外国籍の0歳児は中国、ベトナム、ネパールの順に多く(出入国管理庁, n. d.)、英語以外を母語とする子育て世代が日本で多く生活していることがわかる。外国人妊産婦は産後うつ病等のリスクが高く、その要因のひとつにソーシャルサポートの不足がある。

本研究の目的は、日本で子育てをする外国人妊産婦の子育て支援に関する情報源と、子育て支援情報に対して外国人妊産婦がもつ困難感とニーズを明らかにすることである。

【方法】

日本以外の国籍を有する者かつ日本在住で産後1年程度の、首都圏近郊に在住の外国人妊産婦にGoogle Formsによるオンラインのアンケート調査を実施した。調査期間は2020年9月から2021年5月末までで、データ収集は外国人向けSNS上や子育て支援施設にてQRコード付きのチラシを配布し募集を募った。質問票は英語版とやさしい日本語版を作成した。やさしい日本語版は、日本語を第二言語とする者や日本語教員を含めたチームによって、日本語能力試験N4レベルの日本語能力をもつ者が回答できる表現で作成した。今回、質問項目の中で、子育て支援情報を得る媒体及び子育て支援情報に関する困難感とニーズに焦点を当て、分析した結果を報告する。本研究は、筑波大学医学医療系倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:1538)。

【結果】

63名(英語51名、やさしい日本語12名)が回答し、子育て情報を得る媒体は年代ごとに異なるも、インフォーマルとフォーマルで情報を得る媒体を変えていることが分かった(表1)。子育て支援情報に関する困難感(自由回答)は、手段的支援として【医療サービス利用の困難感】、【託児サービス利用の困難感】を含む4つのカテゴリー、情緒的/情動的支援として【言語の壁】、【やさしい日本語へのニーズ】を含む4つのカテゴリー、良好な社会相互作用として【社会での疎外感・孤立感】、【コミュニケーションの課題】を含む3つのカテゴリーに分類された(表2)。

子育て支援情報に関するニーズ(自由回答)は、手段的支援として【多言語話者による支援】、【医療・保健・福祉に関する支援体制の充実】の2つのカテゴリー、情緒的/情動的支援として【情報提供の多言語対応の希望】、【やさしい日本語へのニーズ】を含む4つのカテゴリー、良好な社会相互作用として【異文化交流】、【多文化共生への教育・理解】の2つのカテゴリーに分類された(表2)。

また、やさしい日本語に対するニーズも一部みられたが、英語以外を母語とする者も英語での情報提供を希望していた。

表1. 子育て支援情報を得る媒体

情報媒体	年齢			情報媒体	年齢		
	20-29 (n=11) N(%)	30-39 (n=42) N(%)	40-49 (n=10) N(%)		20-29 (n=11) N(%)	30-39 (n=42) N(%)	40-49 (n=10) N(%)
インフォーマルな情報媒体				フォーマルな情報媒体			
Facebook	8(72.7)	26(61.9)	7(70.0)	市の公式ウェブサイト	3(27.3)	21(50.0)	7(70.0)
YouTube	11(100)	26(61.9)	5(50.0)	市が運営するSNS	2(18.2)	5(11.9)	1(10.0)
Instagram	5(45.5)	20(47.6)	2(20.0)	Facebook	4(36.4)	16(38.1)	1(10.0)
X(Twitter)	0(0.0)	1(2.4)	1(10.0)	YouTube	7(63.6)	15(35.7)	1(10.0)
WhatsApp	1(9.1)	5(11.9)	1(10.0)	Instagram	1(9.1)	8(19.0)	1(10.0)
その他	0(0.0)	4(9.5)	3(30.0)	X(Twitter)	0(0.0)	1(2.4)	1(10.0)
				WhatsApp	0(0.0)	3(7.1)	0(0.0)
				その他	2(18.2)	7(16.7)	3(30.0)

表2. 子育て支援情報に関する困難感とニーズ(抜粋)

子育て支援情報に関する困難感	
社会での疎外感・孤立感	kindergarten staff, doctors, city office, no one talks to me, but immediately with my husband.(Germany)
子育て支援情報に関するニーズ	
多文化共生への教育・理解	Please no discrimination or criticism to a foreign child.(Philippines)

【考察】

在日外国人妊産婦は子育て支援情報としてFacebook, YouTube, Instagramを主に使用し、半数近くが市の公式ウェブサイトを活用していることが明らかになった。しかし、困難感に【言語の壁】、ニーズに【情報提供の多言語対応の希望】があることから、日本で子育て情報を得ることは難しい現状がわかる。本研究では、在日外国人妊産婦には、英語や多言語での情報提供に対するニーズが大きいことが明らかとなった。また近年推奨されているやさしい日本語へのニーズも確認された。今後増加が見込まれる外国人妊産婦に対して、多言語(やさしい日本語を含む)による情報発信が必要である。

子育て支援情報に関する困難感とニーズの中には、会話中に無視をされる状況や、子どもへの差別やいじめについての記載があった。外国人妊産婦とその家族への関わりは病院、託児所、市役所等の支援者側の課題だけでなく、地域で生活する住民全体への課題ともいえる。多文化共生への教育・理解として、地域での日常の異文化交流の機会を促すことも必要である。

【謝辞】科研費19K19729「在日外国人女性の乳児へのボンディング障害に対する予防的支援方法の探索的研究」

【利益相反】開示すべきCOIはない。

【引用文献】出入国在留管理庁(n. d.). 在留外国人統計. <https://tinyurl.com/3n5w9b8d> (2024年5月28日アクセス)